平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場会社名　株式会社 有沢製作所　　上場取引所　東
コード番号　5208　URL　http://www.arisawa.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 有沢　三治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員　(氏名) 飯塚　哲朗　TEL 025-524-7101

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	26,999	△3.0	△156	—	1,233	—	933	59.3
24年3月期	27,825	△24.7	△1,315	—	△447	—	586	—

(注)包括利益　25年3月期　2,459百万円　(—%)　24年3月期　△642百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	26.69	26.66	2.7	2.6	△0.6
24年3月期	16.75	16.74	1.7	△0.9	△4.7

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　951百万円　24年3月期　497百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	48,659	37,275	72.9	1,013.44
24年3月期	46,666	35,041	71.9	959.14

(参考) 自己資本　25年3月期　35,464百万円　24年3月期　33,564百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,568	△1,539	△751	5,517
24年3月期	829	1,917	△835	6,038

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00	174	29.9	0.5
25年3月期	—	—	—	8.00	8.00	279	30.0	0.8
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

平成26年3月期の配当については、未定です。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	3.4	△50	—	600	131.6	0	—	0.00
通期	28,400	5.2	100	—	1,400	13.5	550	△40.5	15.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 ―社 (社名) 、 除外 1社 (社名) (株)トッパンアリサワオプティカルテクノロジー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	34,997,824 株	24年3月期	34,997,824 株
② 期末自己株式数	25年3月期	3,597 株	24年3月期	3,116 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	34,994,488 株	24年3月期	34,994,965 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,922	△10.1	△773	―	25	―	△140	―
24年3月期	19,932	△21.5	△1,628	―	△861	―	△46	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△4.00	―
24年3月期	△1.32	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	32,858	25,853	78.2	734.02
24年3月期	33,925	25,872	75.6	732.73

(参考) 自己資本 25年3月期 25,686百万円 24年3月期 25,641百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績 …… 2
(1) 経営成績に関する分析 …… 2
(2) 財政状態に関する分析 …… 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
(4) 事業等のリスク …… 3
2. 企業集団の状況 …… 5
3. 経営方針 …… 7
(1) 会社の経営の基本方針 …… 7
(2) 目標とする経営指標 …… 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 …… 7
(4) 会社の対処すべき課題 …… 7
4. 連結財務諸表 …… 8
(1) 連結貸借対照表 …… 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
（連結損益計算書） …… 10
（連結包括利益計算書） …… 12
(3) 連結株主資本等変動計算書 …… 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（継続企業の前提に関する注記） …… 17
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 17
（会計方針の変更） …… 19
（表示方法の変更） …… 19
（連結貸借対照表関係） …… 20
（連結損益計算書関係） …… 21
（連結包括利益計算書関係） …… 22
（連結株主資本変動計算書関係） …… 23
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 24
（セグメント情報等） …… 25
（開示の省略） …… 30
（１株当たり情報） …… 30
（重要な後発事象） …… 30
5. その他 …… 31
(1) 役員の異動 …… 31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（以下「当期」という）におけるわが国経済は、昨年１２月の政権交代に伴う経済政策への期待から円安及び株価の上昇が見られ、景気浮揚の期待感や円安の進行による輸出環境の改善などを背景に緩やかに持ち直しの傾向が見られましたが、欧州での金融不安が依然続いていることや中国経済の成長鈍化による世界経済の減速もあり、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの業績はコスト削減に努めたことに加え、持分法適用会社の業績が好調であったことや円安による為替差益が増加したことから、前期より改善しております。

当期の業績は、売上高 269 億 99 百万円（前期比 3.0%減）、営業損失 1 億 56 百万円（前期は 13 億 15 百万円の損失）、経常利益 12 億 33 百万円（前期は 4 億 47 百万円の損失）、当期純利益 9 億 33 百万円（前期比 59.3%の増）となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調への期待感はあるものの、原材料価格の高騰、欧州債務問題の長期化、先進国の財政問題などの下振れリスクにより、景気の先行きは、依然として不透明であると予想されます。

このような状況を踏まえ、平成 26 年 3 月期の連結業績につきましては、売上高 284 億円、営業利益 1 億円、経常利益 14 億円、当期純利益 5 億 50 百万円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産の状況に関する分析）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 19 億 93 百万円増加し 486 億 59 百万円となりました。これは、主に投資有価証券が 25 億 55 百万円増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 2 億 41 百万円減少し 113 億 84 百万円となりました。これは、主に長期借入金が 3 億 88 百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比較して 22 億 34 百万円増加し 372 億 75 百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が増加したことによります。

（キャッシュ・フローの状況に関する分析）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、55 億 17 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 5 億 21 百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、15 億 68 百万円の収入となり前連結会計年度に比べ 7 億 39 百万円増加しました。主な資金の増加項目につきましては、当期純利益 12 億 62 百万円、減価償却費 14 億 77 百万円等になります。主な資金の減少項目につきましては、持分法による投資益 9 億 51 百万円、売上債権の増加 8 億 51 百万円等になります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、15 億 39 百万円の支出となり、前連結会計年度に比較

して 34 億 56 百万円支出が増加しました。主な資金の増加項目につきましては、有価証券の売却による収入 22 億円、定期預金の払い戻しによる収入 3 億 81 百万円、投資有価証券の売却による収入 2 億 55 百万円等になります。主な資金の減少の項目につきましては、有価証券取得による支出 20 億 98 百万円、投資有価証券の取得による支出 12 億 47 百万円、有形固定資産の取得による支出 10 億 21 百万円等になります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、7 億 51 百万円の支出となり、前連結会計年度に比較して 84 百万円支出が減少しました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
自己資本比率（%）	68.3	71.9	72.9
時価ベースの自己資本比率（%）	30.9	24.9	22.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	74.2	5.3	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	0.6	8.3	19.3

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値に基づいています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての債務を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題として位置づけております。配当は、連結業績に連動した成果配分を継続していく方針であり、当期は業績と資金需要を勘案しながら、1 株当り 8 円を予定しております。次期の配当につきましては、景気の先行きが依然不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます。今後の業績などを総合的に勘案し、決定次第開示いたします。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態に記載した内容に関し、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として以下のものが考えられます。

a ）製品需要の変動について

当社グループが製造販売する製品の主なユーザーは民生用電子機器メーカー、電子部品

メーカー、産業用電子機器メーカー等であり、民生用電子機器の需要の変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼします。

b）特定の製品への依存について

当社グループの売上高は、電子材料分野への依存度が高くなっています。当分野の売上高が減少した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

c）新規事業の展開について

当社グループは、種々の新規事業の立上げを図っておりますが、その進捗状況によっては、経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

d）原材料の調達について

当社グループが購入する原材料において原油価格の高騰等により購入価格が著しく高騰した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

e）災害による影響について

当社グループの生産拠点は、その多くが新潟県上越市に集中しており、地震その他の災害が発生した場合、生産活動の中断等により当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

f）環境に関する規制について

当社グループの事業は、様々な環境保全やその他の法的規制の下にあります。これらの環境保全やその他の規制の遵守に伴い甚大な債務や義務が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社16社及び関連会社６社で構成され、電子材料、ディスプレイ材料、電気絶縁材料、産業用構造材料を製造・販売しております。更に各事業に関連する商品の販売、物流及びその他のサービスの事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 電子材料

電子材料として使用されるフレキシブル及びリジットプリント配線板用材料等は当社が製造・販売を行い、プリント配線板用硝子クロスは子会社のアリサワファイバーグラス㈱が製造しております。また、フレキシブルプリント配線板用材料等については、子会社の新揚科技股份有限公司及び関連会社の台虹科技股份有限公司においても当該製品の製造・販売を行なっております。

(2) ディスプレイ材料

ディスプレイ材料として使用される反射防止フィルム、３Ｄ表示フィルター等は当社が製造・販売を行い、子会社のカラーリンク・ジャパン㈱が特殊光学フィルムの製造・販売を、この後工程を有沢電子（大連）有限公司でも行い、㈱アスナが３Ｄ表示機器の販売を、㈱クオリティエクスペリエンスデザインが３Ｄ映像コンテンツの制作、プロデュースを行っております。また、関連会社の㈱ポラテクノが液晶表示用偏光板等の製造・販売を、DDD Group plcが３Ｄソフトウェアの販売を、和詮科技股份有限公司がプラスチックＬＣＤ、スクリーン等の製造・販売を行っております。

(3) 電気絶縁材料

電気絶縁材料として使用される硝子クロス・テープは子会社のアリサワファイバーグラス㈱が製造し当社が販売を行うほか、子会社の有沢総業㈱が製造を行っております。

また、電気絶縁用プリプレグ等は当社が製造・販売を行うほか、子会社の有沢樹脂工業㈱が製造を行っております。

(4) 産業用構造材料

産業用構造材料として使用されるＦＷ成形品は当社とプロテックアリサワジャパン㈱、Protec Arisawa Europe, S.A.及びProtec Arisawa America, Inc.が、航空機用ハニカムパネル及びプリプレグ等は当社が、引抜成形品、ＦＲＰスキーシート等は子会社の有沢総業㈱がそれぞれ製造・販売を行っております。

なお、㈱プロテックインターナショナルホールディングスは、ＦＷ成形品による水処理事業を行う子会社の持株会社として、各社の経営管理を行っております。

(5) 関連商品販売

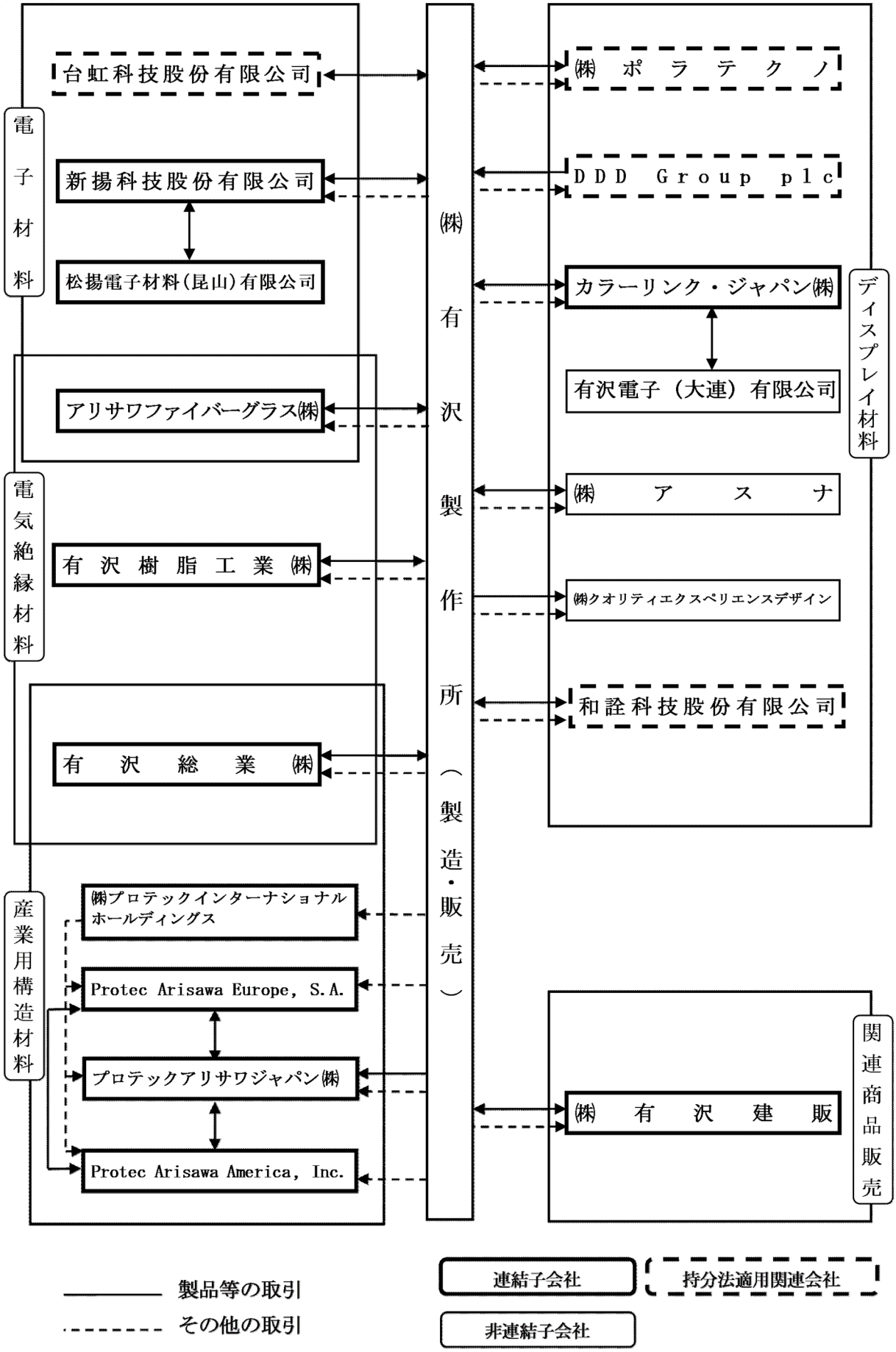
上記(3)、(4)の関連商品は、当社で販売を行っているほか、子会社の㈱有沢建販でも販売を行っております。

(6) その他の事業

子会社の有沢総業㈱が、物流業務及びゴルフ練習場の経営を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

（事業系統図）



（注）有沢総業㈱は、電気絶縁材料、産業用構造材料のほかに、その他の事業を営んでおります。

３． 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「創造」「革新」「挑戦」を基本とし、

I. 新たな事業を創造し、育成する

II. 海外市場確保と利益体質強化に向け、グローバル経営体制を構築する

III. 連結経営を徹底し、事業構造を見直す

を経営方針としております。

この経営方針の下、顧客満足度の向上、新製品開発のスピードアップ、徹底したコストダウンによる利益体質強化の推進により企業価値を創造し、会社の株主価値を高めていくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は経営指標として新製品売上比率 50%以上、営業利益率 8%以上、ＲＯＡ 5%以上を中長期的な経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

既存製品の競争力強化による収益拡大を図るとともに新たな事業基盤構築のため新製品開発に取組んでいきます。

① 電子材料分野につきましては、徹底したコストダウンを図るとともに連結子会社と連携し、競争力強化とシェアアップを目指します。

② ディスプレイ材料分野につきましては、光学フィルムを中心に新製品の早期市場投入を図っていきます。

③ 産業用構造材料及び電気絶縁材料につきましては、航空機分野、水処理分野、重電機分野を中心に技術開発と拡販を進め､健全な利益体質の継続とシェアアップを図っていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、既述の経営戦略をより早期かつ確実に達成するため、今後対処すべき課題として次のことを推進いたします。

① 競争力のあるコスト体質を具現化するため、製造技術や材料選定の徹底的な見直しを図ります。

② Arisawa Production System を中心とした管理技術、固有技術の向上と個人の能力アップにより、徹底的な原価低減を図ります。

③ 製造・販売・技術の連携強化を推進し、効率的な事業運営を図ります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 7,412,220	※2 6,671,201
受取手形及び売掛金	※2, ※5 8,532,084	※2, ※5 9,745,909
有価証券	701,639	599,912
商品及び製品	2,760,965	2,564,152
仕掛品	1,297,582	1,144,789
原材料及び貯蔵品	1,781,127	1,676,859
繰延税金資産	125,069	137,481
その他	608,632	383,497
貸倒引当金	△174,357	△166,687
流動資産合計	23,044,965	22,757,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 17,289,658	※2 19,153,602
減価償却累計額	△11,034,450	△13,147,404
建物及び構築物（純額）	6,255,207	6,006,198
機械装置及び運搬具	※2 25,447,725	※2 27,498,247
減価償却累計額	△22,461,251	△24,617,055
機械装置及び運搬具（純額）	2,986,473	2,881,191
工具、器具及び備品	※2 1,771,273	※2 1,779,821
減価償却累計額	△1,629,755	△1,661,052
工具、器具及び備品（純額）	141,517	118,768
土地	※2 1,536,011	※2 1,545,895
リース資産	158,306	180,451
減価償却累計額	△17,841	△30,555
リース資産（純額）	140,464	149,895
建設仮勘定	104,961	153,484
有形固定資産合計	11,164,637	10,855,432
無形固定資産		
のれん	52,655	37,616
リース資産	25,889	17,636
その他	※2 118,733	※2 127,585
無形固定資産合計	197,277	182,837
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 11,581,343	※1 14,136,413
長期貸付金	329,767	385,568
繰延税金資産	402,822	453,472
その他	※2 325,017	※2 306,320
貸倒引当金	△379,070	△417,224
投資その他の資産合計	12,259,880	14,864,551
固定資産合計	23,621,795	25,902,822
資産合計	46,666,761	48,659,937

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 3,990,176	※5 4,562,706
短期借入金	※2, ※4 1,133,165	※2, ※4 1,328,368
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,015,912	※2 911,079
リース債務	24,267	25,377
未払金	983,914	651,732
未払法人税等	61,708	142,633
繰延税金負債	31,092	1,284
賞与引当金	446,252	403,411
役員賞与引当金	2,480	3,100
製品保証引当金	126,319	21,771
その他	※5 966,524	※5 634,327
流動負債合計	8,781,814	8,685,791
固定負債		
長期借入金	※2 2,068,007	※2 1,680,636
リース債務	137,635	127,538
繰延税金負債	419,535	661,947
退職給付引当金	34,212	65,543
資産除去債務	63,607	65,565
負ののれん	92,199	55,283
その他	28,154	42,351
固定負債合計	2,843,350	2,698,867
負債合計	11,625,165	11,384,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,117,259	7,117,259
資本剰余金	6,229,282	6,229,282
利益剰余金	20,848,841	21,607,706
自己株式	△1,655	△1,795
株主資本合計	34,193,727	34,952,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371,836	757,124
為替換算調整勘定	△1,000,912	△244,929
その他の包括利益累計額合計	△629,076	512,194
新株予約権	230,542	167,565
少数株主持分	1,246,402	1,643,066
純資産合計	35,041,595	37,275,278
負債純資産合計	46,666,761	48,659,937

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	27,825,192	26,999,215
売上原価	※1, ※2 25,276,085	※1, ※2 23,808,939
売上総利益	2,549,107	3,190,276
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	499,403	407,973
給料及び手当	1,088,245	981,483
賞与引当金繰入額	89,611	78,579
役員賞与引当金繰入額	2,480	3,100
退職給付引当金繰入額	65,013	57,744
貸倒引当金繰入額	111,406	1,169
その他	2,008,594	1,816,553
販売費及び一般管理費合計	※1 3,864,754	※1 3,346,604
営業損失（△）	△1,315,647	△156,328
営業外収益		
受取利息	51,162	70,349
受取配当金	43,584	60,776
持分法による投資利益	497,064	951,296
為替差益	－	227,113
負ののれん償却額	36,915	36,915
その他	541,103	333,299
営業外収益合計	1,169,831	1,679,751
営業外費用		
支払利息	102,074	81,850
貸倒引当金繰入額	7,837	47,482
賃貸費用	51,155	46,638
その他	140,305	114,229
営業外費用合計	301,372	290,200
経常利益又は経常損失（△）	△447,188	1,233,222
特別利益		
固定資産売却益	※3 62,338	※3 27,383
新株予約権戻入益	72,180	91,554
その他	1,492,836	13,657
特別利益合計	1,627,355	132,594

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別損失		
固定資産売却損	※4　15	※4　1,475
固定資産除却損	※5　16,679	※5　32,772
投資有価証券売却損	－	18,222
投資有価証券評価損	－	28,736
特別退職金	317,165	－
希望退職関連費用	－	22,275
リース解約損	65,244	－
その他	17,677	－
特別損失合計	416,783	103,482
税金等調整前当期純利益	763,383	1,262,334
法人税、住民税及び事業税	112,860	173,297
法人税等調整額	△55,925	△3,198
法人税等合計	56,934	170,099
少数株主損益調整前当期純利益	706,448	1,092,235
少数株主利益	120,208	158,273
当期純利益	586,240	933,962

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	706,448	1,092,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△816,838	381,355
為替換算調整勘定	△226,848	525,217
持分法適用会社に対する持分相当額	△304,907	460,965
その他の包括利益合計	※　△1,348,594	※　1,367,539
包括利益	△642,145	2,459,775
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△685,509	2,075,233
少数株主に係る包括利益	43,364	384,541

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,117,259	7,117,259
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,117,259	7,117,259
資本剰余金		
当期首残高	6,229,282	6,229,282
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,229,282	6,229,282
利益剰余金		
当期首残高	20,578,297	20,848,841
当期変動額		
剰余金の配当	△213,389	△175,097
当期純利益	586,240	933,962
持分法の適用範囲の変動	△102,306	－
当期変動額合計	270,543	758,865
当期末残高	20,848,841	21,607,706
自己株式		
当期首残高	△1,523	△1,655
当期変動額		
自己株式の取得	△131	△140
当期変動額合計	△131	△140
当期末残高	△1,655	△1,795
株主資本合計		
当期首残高	33,923,315	34,193,727
当期変動額		
剰余金の配当	△213,389	△175,097
当期純利益	586,240	933,962
自己株式の取得	△131	△140
持分法の適用範囲の変動	△102,306	－
当期変動額合計	270,412	758,724
当期末残高	34,193,727	34,952,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,188,674	371,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△816,838	385,287
当期変動額合計	△816,838	385,287
当期末残高	371,836	757,124
為替換算調整勘定		
当期首残高	△546,000	△1,000,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△454,911	755,983
当期変動額合計	△454,911	755,983
当期末残高	△1,000,912	△244,929

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	642,673	△629,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,271,749	1,141,271
当期変動額合計	△1,271,749	1,141,271
当期末残高	△629,076	512,194
新株予約権		
当期首残高	245,329	230,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,787	△62,977
当期変動額合計	△14,787	△62,977
当期末残高	230,542	167,565
少数株主持分		
当期首残高	1,203,967	1,246,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,434	396,664
当期変動額合計	42,434	396,664
当期末残高	1,246,402	1,643,066
純資産合計		
当期首残高	36,015,286	35,041,595
当期変動額		
剰余金の配当	△213,389	△175,097
当期純利益	586,240	933,962
自己株式の取得	△131	△140
持分法の適用範囲の変動	△102,306	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,244,102	1,474,957
当期変動額合計	△973,690	2,233,682
当期末残高	35,041,595	37,275,278

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	763,383	1,262,334
減価償却費	1,583,350	1,477,848
のれん償却額	30,281	20,798
負ののれん償却額	△36,915	△36,915
株式報酬費用	57,392	28,576
持分法による投資損益（△は益）	△497,064	△951,296
持分変動損益（△は益）	16,752	△3,058
新株予約権戻入益	△72,180	△91,554
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,492,836	9,793
固定資産売却損益（△は益）	△62,323	△25,908
有形固定資産除却損	12,025	13,492
投資有価証券評価損益（△は益）	4,254	32,351
投資有価証券償還損益（△は益）	－	△27,808
社債償還益	△1,381	－
リース解約損	65,244	－
特別退職金	317,165	－
為替差損益（△は益）	86,852	△162,574
賞与引当金の増減額（△は減少）	△94,431	△42,841
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△613	620
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,819	31,147
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△197,896	△104,548
貸倒引当金の増減額（△は減少）	83,812	29,058
受取利息及び受取配当金	△94,747	△131,126
支払利息	102,074	81,850
売上債権の増減額（△は増加）	1,386,908	△851,040
たな卸資産の増減額（△は増加）	449,152	595,093
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,548,849	452,916
未払消費税等の増減額（△は減少）	109,982	△3,337
その他の資産の増減額（△は増加）	196,739	319,342
その他の負債の増減額（△は減少）	△150,862	△269,750
小計	1,019,091	1,653,463
利息及び配当金の受取額	395,798	418,859
利息の支払額	△99,902	△81,301
特別退職金の支払額	－	△310,745
その他の支出	△6,420	△34,072
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△478,880	△77,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	829,687	1,568,704

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△531,098	△149,102
定期預金の払戻による収入	1,813,892	381,270
有価証券の取得による支出	△1,998,712	△2,098,817
有価証券の売却による収入	2,150,000	2,200,000
有形固定資産の取得による支出	△1,118,796	△1,021,543
有形固定資産の売却による収入	536,417	49,802
無形固定資産の取得による支出	△25,318	△32,461
無形固定資産の売却による収入	135,833	－
投資有価証券の取得による支出	△1,888,477	△1,247,273
投資有価証券の売却による収入	2,840,700	255,693
関係会社の整理による収入	－	122,150
貸付けによる支出	△6,000	△15,000
貸付金の回収による収入	8,612	15,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,917,050	△1,539,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	312,394	94,998
長期借入れによる収入	1,925,476	732,530
長期借入金の返済による支出	△925,902	△1,376,782
社債の償還による支出	△172,409	－
リース債務の返済による支出	△1,762,724	△27,682
自己株式の取得による支出	△131	△140
配当金の支払額	△209,244	△174,111
少数株主への配当金の支払額	△3,419	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△835,960	△751,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,078	200,434
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,925,856	△521,550
現金及び現金同等物の期首残高	4,112,839	※　6,038,695
現金及び現金同等物の期末残高	※　6,038,695	※　5,517,145

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　12社

主要な連結子会社の名称

カラーリンク・ジャパン㈱、アリサワファイバーグラス㈱、有沢樹脂工業㈱、有沢総業㈱、㈱有沢建販、新揚科技股份有限公司、松揚電子材料(昆山)有限公司、ThinFlex Technology Corporation (B.V.I.) 、㈱プロテックインターナショナルホールディングス、プロテックアリサワジャパン㈱、Protec Arisawa Europe, S.A.、Protec Arisawa America, Inc.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

有沢電子 (大連) 有限公司、㈱クオリティエクスペリエンスデザイン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　４社

主要な会社名

台虹科技股份有限公司、㈱ポラテクノ、DDD Group plc、和詮科技股份有限公司

なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました㈱トッパンアリサワオプティカルテクノロジーは平成25年3月26日に清算結了したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有沢電子 (大連) 有限公司他３社)及び関連会社(菱有工業㈱他１社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち新揚科技股份有限公司、松揚電子材料(昆山)有限公司、ThinFlex Technology Corporation (B.V.I.) 、Protec Arisawa Europe, S.A.及びProtec Arisawa America, Inc.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ　たな卸資産

商品・製品・半製品・仕掛品

当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。

原材料・貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　10～31年

機械装置及び運搬具　　４～９年

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

ハ　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、機械装置の一部について、セール・アンド・リースバック取引により、リース資産に振替計上し、これについては、従来からの償却方法（定率法）を継続適用しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ　役員賞与引当金

一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ　製品保証引当金

顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係る費用に備えるため、今後発生が見込まれる金額を合理的に見積もり計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年３月31日以前に発生した負ののれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」に表示していた143,302千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「新株予約権戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた72,180千円は、「新株予約権戻入益」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた1,492,836千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた34,357千円は、「固定資産除却損」16,679千円、「その他」17,677千円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式）	7,943,902千円	8,875,812千円

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）		当連結会計年度 （平成25年３月31日）	
現金及び預金	365,297千円	（　　－千円）	277,525千円	（　　－千円）
受取手形及び売掛金	－	（－　　）	277,080	（－　　）
建物及び構築物	4,216,928	(3,817,089　)	4,261,881	(3,533,182　)
機械装置及び運搬具	1,889,677	(1,387,130　)	1,284,379	(1,005,660　)
工具器具及び備品	41,681	(　41,681　)	24,169	(　24,169　)
土地	267,806	(　200,489　)	267,806	(　200,489　)
無形固定資産（その他）	39,533	(　　－　)	43,217	(　　－　)
投資その他の資産（その他）	50,133	(　　－　)	31,568	(　　－　)
計	6,871,058	(5,446,391　)	6,467,628	(4,763,502　)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）		当連結会計年度 （平成25年３月31日）	
短期借入金	916,055千円	（　400,000千円）	947,504千円	（　400,000千円）
１年内返済予定の長期借入金	969,647	(　821,800　)	857,857	(　625,690　)
長期借入金	1,954,146	(1,451,390　)	1,610,178	(825,700　)
計	3,839,849	(2,673,190　)	3,415,541	(1,851,390　)

上記のうち、（）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

３　偶発債務

重要な訴訟事件

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

連結子会社である株式会社有沢建販（以下、同社）は岡山大建工業株式会社（以下、岡山大建）より、同社が納入したキッチン用パネルが施工後に剥離する現象が発生したため、平成24年2月9日付で損害賠償請求訴訟（請求金額1,720百万円）の提起を受けました。

同社といたしましては、岡山大建が指定した材料に起因する剥離であり、同社の損害賠償責任はないものと判断しており、弁護士と協議のうえ本件訴訟に対応しております。

※４　提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
当座貸越極度額	4,800,000千円	4,800,000千円
借入実行残高	540,000	540,000
差引額	4,260,000	4,260,000

※５　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形及び売掛金	93,409千円	82,335千円
支払手形及び買掛金	136,076	91,873
流動負債その他（設備関係支払手形）	74,346	12,424

（連結損益計算書関係）

※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
2,073,952千円	1,625,806千円

※２　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
45,863千円	－千円

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
機械装置及び運搬具	61,087千円	27,078千円
工具、器具及び備品	1,251	304
計	62,338	27,383

※４　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
機械装置及び運搬具	－千円	1,475千円
工具、器具及び備品	15	－
計	15	1,475

※５　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	2,998千円	10,955千円
機械装置及び運搬具	7,339	4,697
工具、器具及び備品	1,868	675
撤去費用ほか	4,472	16,445
計	16,679	32,772

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	207,762千円	586,094千円
組替調整額	△470,924	1,676
税効果調整前	△1,263,162	587,771
税効果額	446,324	△206,415
その他有価証券評価差額金	△816,838	381,355
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△226,848	532,730
組替調整額	－	△7,512
為替換算調整勘定	△226,848	525,217
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△304,907	460,965
その他の包括利益合計	△1,348,594	1,367,539

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	34,997,824	－	－	34,997,824
合計	34,997,824	－	－	34,997,824
自己株式				
普通株式（注）	2,731	385	－	3,116
合計	2,731	385	－	3,116

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加385株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	230,542
合計		－	－	－	－	－	230,542

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	209,970	6.00	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	174,973	利益剰余金	5.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	34,997,824	－	－	34,997,824
合計	34,997,824	－	－	34,997,824
自己株式				
普通株式（注）	3,116	481	－	3,597
合計	3,116	481	－	3,597

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加385株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	167,565
合計		－	－	－	－	－	167,565

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	174,973	5.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	279,953	利益剰余金	8.00	平成25年３月31日	平成25年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	7,412,220千円	6,671,201千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,373,525	△1,154,056
現金及び現金同等物	6,038,695	5,517,145

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子材料事業」、「ディスプレイ材料事業」、「電気絶縁材料事業」、「産業用構造材料事業」及び「関連商品販売事業」の５つを報告セグメントとしております。

「電子材料事業」は、フレキシブル及びリジットプリント配線板用材料等を生産しております。「ディスプレイ材料事業」は、３Ｄ表示フィルター、反射防止フィルム、特殊光学フィルム等を生産しております。「電気絶縁材料事業」は、硝子クロス、硝子テープ、電気絶縁用プリプレグ等を生産しております。「産業用構造材料事業」は、ＦＷ成形品、航空機用ハニカムパネル及びプリプレグ、引抜成形品、ＦＲＰスキーシート等を生産しております。「関連商品販売事業」は、工業用素材等の商品を仕入販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更によるセグメント利益又は損失（△）に与える影響額は軽微であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他（注）	合計
	電子材料	ディスプレイ材料	電気絶縁材料	産業用構造材料	関連商品販売	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,273,626	4,536,711	3,226,750	5,065,964	1,506,103	27,609,155	216,036	27,825,192
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	628,279	628,279
計	13,273,626	4,536,711	3,226,750	5,065,964	1,506,103	27,609,155	844,316	28,453,472
セグメント利益又は損失（△）	64,945	△406,131	227,476	△5,893	59,458	△60,144	92,046	31,902
セグメント資産	16,834,813	9,495,792	3,666,257	5,815,716	477,822	36,290,402	1,000,927	37,291,330
その他								
減価償却費	853,261	197,184	227,177	173,573	－	1,451,196	23,733	1,474,929
持分法適用会社への投資額	2,698,372	5,099,148	－	－	－	7,797,521	－	7,797,521
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	470,838	61,743	226,813	178,391	－	937,786	27,805	965,591

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他（注）	合計
	電子材料	ディスプレイ材料	電気絶縁材料	産業用構造材料	関連商品販売	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,002,016	3,503,662	3,186,418	6,052,438	1,046,934	26,791,470	207,744	26,999,215
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	528,029	528,029
計	13,002,016	3,503,662	3,186,418	6,052,438	1,046,934	26,791,470	735,774	27,527,244
セグメント利益又は損失（△）	309,235	△294,483	484,724	130,877	130,821	761,174	93,172	854,347
セグメント資産	18,103,251	8,799,996	3,723,055	6,113,155	718,694	37,458,152	978,448	38,436,600
その他								
減価償却費	805,548	180,409	181,444	188,553	－	1,355,956	27,606	1,383,562
持分法適用会社への投資額	3,230,510	5,523,021	－	－	－	8,753,532	－	8,753,532
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	469,213	194,092	101,948	103,293	－	868,548	13,900	882,448

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他事業等を含んでおります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,609,155	26,791,470
「その他」の区分の売上高	844,316	735,774
セグメント間取引消去	△628,279	△528,029
連結財務諸表の売上高	27,825,192	26,999,215

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△60,144	761,174
「その他」の区分の利益	92,046	93,172
セグメント間取引消去	△57,355	△43,605
のれんの償却額	△30,281	△20,798
全社費用（注）	△1,247,369	△939,212
棚卸資産の調整額	△12,542	△7,060
連結財務諸表の営業利益	△1,315,647	△156,328

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,290,402	37,458,152
「その他」の区分の資産	1,000,927	978,448
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△230,984	△172,923
全社資産（注）	9,618,957	10,403,320
棚卸資産の調整額	△12,542	△7,060
連結財務諸表の資産合計	46,666,761	48,659,937

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,451,196	1,355,956	23,733	27,606	108,421	94,285	1,583,350	1,477,848
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	937,786	868,548	27,805	13,900	184,343	25,889	1,149,935	908,338

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社共通の目的で使用する資産の設備投資額であります。

b．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	電子材料	ディスプレイ材料	電気絶縁材料	産業用構造材料	関連商品販売	その他	合計
外部顧客への売上高	13,273,626	4,536,711	3,226,750	5,065,964	1,506,103	216,036	27,825,192

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	その他の地域	合計
16,337,726	3,968,509	7,518,957	27,825,192

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	台湾	その他の地域	合計
9,319,410	1,517,293	327,934	11,164,637

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事ケミカル株式会社	4,204,723	電子材料事業

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	電子材料	ディスプレイ材料	電気絶縁材料	産業用構造材料	関連商品販売	その他	合計
外部顧客への売上高	13,002,016	3,503,662	3,186,418	6,052,438	1,046,934	207,744	26,999,215

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	その他の地域	合計
16,332,625	3,475,557	7,191,031	26,999,215

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	台湾	その他の地域	合計
8,713,631	1,759,715	382,085	10,855,432

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事ケミカル株式会社	3,249,291	電子材料事業

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	電子材料	ディスプレイ材料	電気絶縁材料	産業用構造材料	関連商品販売	その他	全社・消去	合計
当期償却額	11,270	19,011	－	－	－	－	－	30,281
当期末残高	42,594	10,060	－	－	－	－	－	52,655

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	電子材料	ディスプレイ材料	電気絶縁材料	産業用構造材料	関連商品販売	その他	全社・消去	合計
当期償却額	36,915	－	－	－	－	－	－	36,915
当期末残高	92,199	－	－	－	－	－	－	92,199

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	電子材料	ディスプレイ材料	電気絶縁材料	産業用構造材料	関連商品販売	その他	全社・消去	合計
当期償却額	11,187	9,610	－	－	－	－	－	20,798
当期末残高	37,166	449	－	－	－	－	－	37,616

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	電子材料	ディスプレイ材料	電気絶縁材料	産業用構造材料	関連商品販売	その他	全社・消去	合計
当期償却額	36,915	－	－	－	－	－	－	36,915
当期末残高	55,283	－	－	－	－	－	－	55,283

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者との取引等に関する注記事項については、決算短信における開示を省略しております。

(１株当たり情報)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり純資産額	959.14円	1,013.44円
１株当たり当期純利益金額	16.75円	26.69円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	16.74円	26.66円

(注) １株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	586,240	933,962
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	586,240	933,962
期中平均株式数（株）	34,994,965	34,994,488
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	31,314	33,313
（うち新株予約権（株））	(　31,314)	(　33,313)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法及び会社法に基づき発行した新株予約権９種類（1,289,300株）	旧商法及び会社法に基づき発行した新株予約権８種類（877,600株）

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

５．その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。